

中山間地域に立地する真宗寺院の現状と課題

—人口動態と他出子対応の視点から

徳田 剛 山下憲昭 松岡淳爾

序

本論文では、2017年度より進められている真宗総合研究所・特定研究「新しい時代における寺院のあり方研究」(研究代表：木越康、2017～2019年度)の研究成果の経過報告を企図している。この共同研究は、日本全体が人口減少局面に突入している昨今において、いち早く過疎化・少子高齢化が進行している地域に立地する寺院のあり方について、地域の現状および将来と関連づけながら明らかにしようとするものである。とりわけ、本研究の調査対象地域は多くの山林エリアを含む山間地域に位置しており、就労先や都市部へのアクセスの不便さ、生活の利便性や子どもの就学環境などの事情から、若年人口を中心に故郷の山間地を離れてふもとや都市部に移住する傾向が続いた。そのことが人口減少と少子高齢化を加速させる要因となっており、それはすなわち、そうした地域に立地する寺院の経営基盤を危ぶませる要因ともなっている。

木越ほか(2018)で述べたように、本研究班では岐阜県揖斐川町春日地区の真宗大谷派寺院を対象に、現地での訪問聞き取り調査を実施している。調査の第一段階としては、各寺院の住職へのインタビューを通じて、寺院運営および寺院周辺地域の現状、在地の門徒および地元を離れた他出門徒と寺院のつながり、寺院運営の今後の見通し・課題などについて聞き取りを行った。本稿の主目的は春日地区での寺院インタビューの結果を考察することにあるが、「地域と寺院」の両方を問う本研究の視点からすれば、調査対象地域の人口動態や生活基盤の現状についての客観的な把握も併せて行っておくことが不可欠である。したがって、次節において旧春日村(現在は揖斐川町の一部)の人口増減や他出入口の移動パターン、および調査対象地域の現状を確認する。それを踏まえたうえで、2017年6月から2018年8月にかけて行われた揖斐川町春日地区での調査

から明らかになった知見を概説し、今後の調査における検討課題を示す。

1 揖斐川町春日地区の人口動態

1-1 旧春日村の人口減少の推移

旧春日村の人口は、2015（平成27）年の国勢調査において419世帯・932人であった（表1）。ここまでに至る、人口増減の経緯を明治期までさかのぼってみよう。

『春日村史』によると、明治初頭の大垣藩による調査では、600戸・2,800人余りであったという（1870〈明治3〉年）。1916（大正5）年に始まった発電所建設で一時的に人口が増加したが、その後、減少に転じた。そもそも、同地は山間部にあつて、「人口収容力に欠ける」と考えられていた。第二次世界大戦中の疎開者の増加や戦後の引揚者、第一次ベビーブームで人口が増加し、1960（昭和35）年の国勢調査では、913世帯・4,115人が記録されている。しかし、この時期をピークにして、高度経済成長期以降、一貫して人口は減少している。1980（昭和55）年の国勢調査では780世帯・2,808人であった。

表2は、1929年、1966年、1981年の戸数と人口の比較である。春日村全体で、1966年には905世帯・4,456人であった。高度経済成長が終わって数年を経た

表1 近年の旧春日村の世帯数と人口（2015年国勢調査）

	字	世帯数	人口計	男	女	世帯平均	所在寺院
六合地域	春日六合	24	64	28	36	2.67	
	春日六合	14	41	22	19	2.93	
	春日六合	63	160	73	87	2.54	遍光寺
	春日六合	28	59	28	31	2.11	寂静寺
	小計	129	324	151	173	2.51	
中央地域	春日香六	38	99	48	51	2.61	明随寺
	春日小宮神	68	150	66	84	2.21	光永寺
	春日川合	80	162	83	79	2.03	
	春日中山	11	18	8	10	1.64	（他宗派寺院）
	小計	197	429	205	224	2.18	
美東	春日美東	93	179	89	90	1.92	法性寺・西藏寺・発心寺・長光寺・閑窓寺
旧春日村合計		419	932	445	487	2.22	

表2 3 地域の人口と戸数の変化（1929年、1966年、1981年）

	六合地域			中央地域			美東地域		
	戸数	人口	人／戸	戸数	人口	人／戸	戸数	人口	人／戸
1929年 (昭和4年)	191	883	4.62	201	1,030	5.12	222	913	4.11
1966年 (昭和41年)	280	1,295	4.63	330	1,807	5.48	262	1,198	4.57
1981年 (昭和56年)	199	736	3.80	375	1,499	4.00	195	640	3.28

	谷山区		池戸区	
	戸数	人口	戸数	人口
1929年 (昭和4年)	17	99	17	77
1966年 (昭和41年)	25	121	8	35
1981年 (昭和56年)	0	0	0	0

※六合地域に含まれていた谷山は伊勢湾台風をきっかけにして離村した。
池戸区は明治初年の国有林編入問題などを経て椋区や他市町村への移住が進んだ。

資料：『春日村史』上巻「地域別戸数の推移」（718頁）の表記を一部改編

1981年には769世帯・2875人に減少している。

世帯数・人口の変化をみると、1981年には中央地域において一戸あたりの人数が多かった（4.00人）。今日では、全般的な世帯人員減少のなかで六合地域が比較的多い（2.51人）。美東地域では、人口も世帯人員も他の地域にくらべ減少幅が大きく、地勢的条件や道路事情を反映しているものと考えられる。

1-2 春日地区の地形と調査対象寺院の所在地

次に、春日地区の地形を地図上で確認し、調査対象寺院の立地条件を明らかにする。図1にあるように、旧春日村は狭隘な谷筋と標高300メートルを超える山間地に位置する。この村のかつての主要な産業は、農業・製炭業および出稼ぎであった。出稼ぎが多かったことで、本籍人口にくらべ現住人口が4割近くも少なかったという。商業については六合地域と中央地域とで比較的多く営まれていた。

高度経済成長期のエネルギー転換で製炭業が衰退したあと、公共事業の推進による建設業が盛んとなった。建設業も今日の財政構造の変化のなかで衰退の危機にさらされているが、現在でも地元の主要産業であり、茶栽培とあわせて

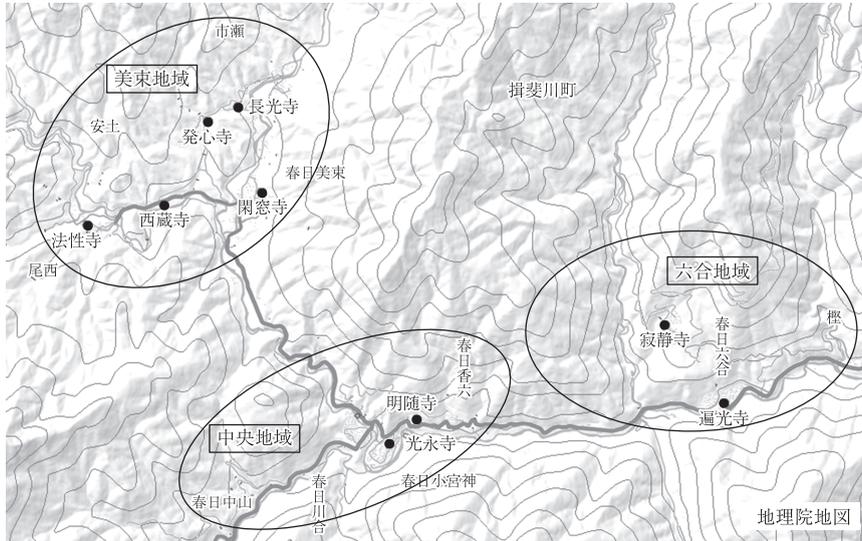


図1 旧春日村の3地域と真宗大谷派寺院の所在地

重要な位置にある。

製炭業が衰えた後、それに代わる新しい産業が育たなかったために、先ほどみたように高度経済成長期以降、人口流出が進んだ。しかし、その転出先は比較的近距离圏が多いことが統計によって示されている。

表3にあるように、1981年における掛斐川町全体の転出先をみると、戸籍簿上の積算では、転出者合計6,438人中、「岐阜県内」への転出が5,207人と約8割を占めている。他府県への転出については、愛知県が538人、京都府152人、大阪府109人の順となっており、県外転出者も名古屋都市圏への移動が多く、転出者全体の9割近くは春日村から比較的近い地域へ移動したものと考えられる。

今日の掛斐川町の人口統計においても、転出先が岐阜県内とする人びとがやはり多い。図2は『掛斐川町人口ビジョン』（2015年10月30日）に記載された掛斐

表3 戸籍簿からみた人口の転出先（1981〈昭和56〉年6月末現在）

県内転出	5,207人
県外転出	1,231人（外国7人を含む）

愛知県538人、三重県28人	

京都府152人、大阪府109人、滋賀県48人、兵庫県45人	

静岡県32人、東京都63人、神奈川県36人、千葉県20人、ほか	

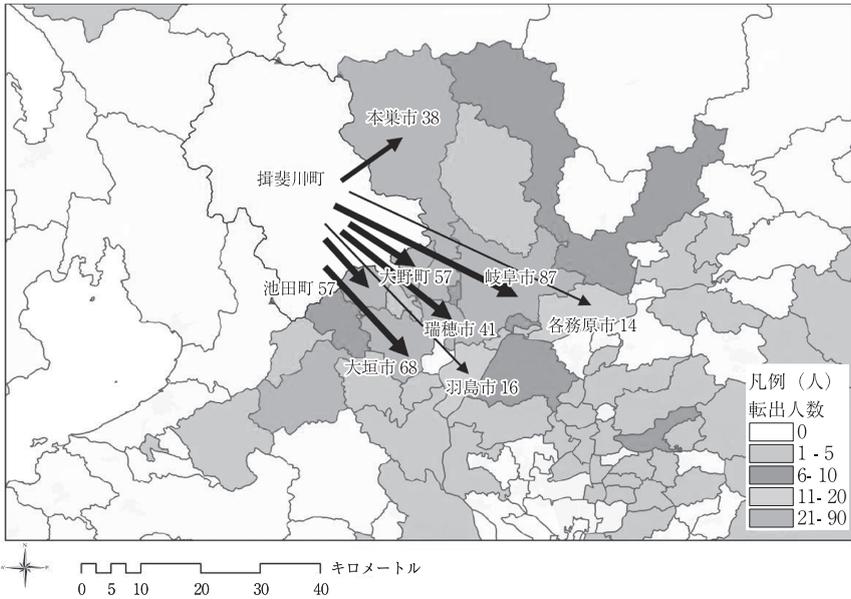


図2 揖斐川町からの転出先

資料：2013年住民基本台帳人口移動報告

川町から県内他市町への転出先をあらわしたものである（2013年住民基本台帳）。岐阜市87人、大垣市68人、池田町57人、大野町57人、瑞穂市41人、本巣市38人などとなっている。揖斐川町から県外への転出（2013年）については愛知県84人、東京都23人、神奈川県13人などであった。また、転出者の年齢層は20代・30代が60%を占めている。

以上より、旧春日村からの転出先としては、今日においても揖斐川町中心部への転出と、同町より比較的近い他市町への転出が多いと考えられる。旧春日村の人口流出は歯止めがかからないような傾向であるが、揖斐川町市街地や大野町、池田町、大垣市など自家用車で30分～1時間圏内への転出者が多い。

図3は、合併後の揖斐川町の転出人口と転入人口の差（社会増減）を表したグラフである。上述のように、旧春日村を含む揖斐川町では郷里からの転出傾向が続いているが、その数は毎年のように転入者より多くなっていて、毎年200人前後の社会減少（転入者よりも転出者が多い状態）が続いている。2010年から2014年までの5年間では、町からの転出超過数は年平均216.8人となっている。

それに加えて、2013年における揖斐川町の出生数・死亡数は、出生数が125

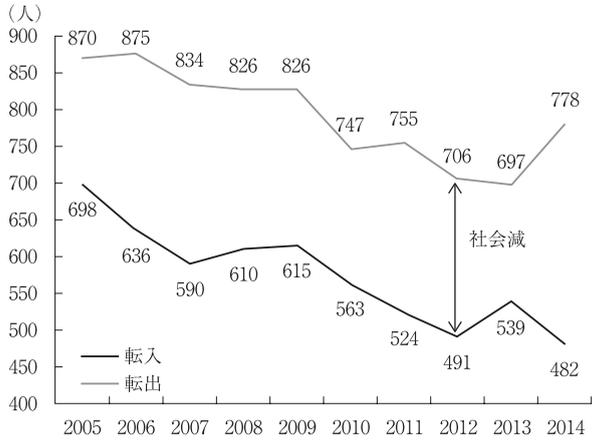


図3 人口増減の状況

資料：岐阜県人口動態統計調査

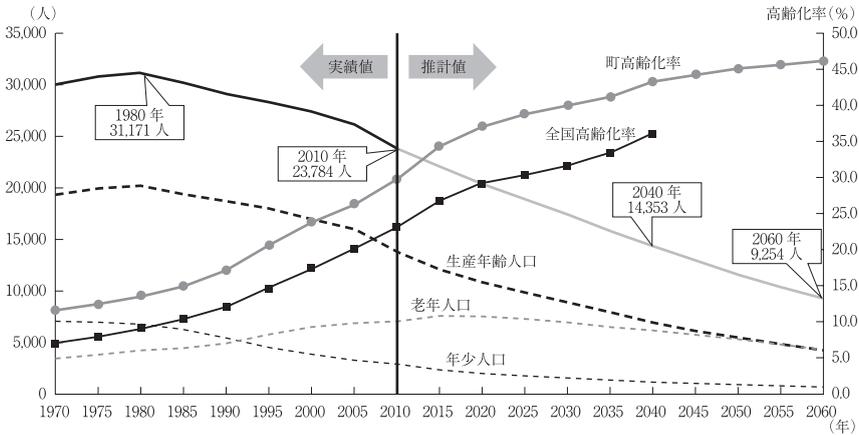


図4 揖斐川町の人口推移・将来推計

資料：2010年までは国勢調査

2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

出典：2016年6月『人口ビジョン』改訂版（2015年国勢調査を反映）

人に対し死亡が381人と示されている（厚生労働省「人口動態統計」）。『揖斐川町人口ビジョン』によれば、平成に入っころに出生数と死亡数が逆転し、それ以降、自然減が進んでいる。2008（平成20）年から2012（平成24）年の合計特殊出生率は1.32で、県内でも相当に低い水準となっている。このように、揖斐川町内では旧来からの社会減少（地域外への人口流出）と自然減少（少子高齢化により

死亡数が出生数を上回っている状態)が相まって、地域全体の人口減少に歯止めがかからない状態となっている。

1-3 合併後の揖斐川町の人口動態

今日の揖斐川町は、2005（平成17）年1月に旧揖斐川町、春日村、谷汲村、久瀬村、藤橋村、坂内村が合併して誕生した。『揖斐川町人口ビジョン』によれば、現在の揖斐川町を形成するこれらの町村の人口総計のピークは1980（昭和55）年の31,171人であった。2005年の合併当時において26,000人余りであった人口は、2015年には21,500人程度までさらに減っている。とくに北部の旧村は深刻な人口減少に立ちいたっている。

また、こうした人口減少は比較的若い年代において多く起こっている。現在の揖斐川町を構成する各町村の生産年齢人口は1980（昭和55）年をピークに減少、老年人口と年少人口の割合は1990（平成2）年ころを境に逆転した。急速な高齢化の進展で、2020（平成32）年に老年人口がピークとなるものと予想されている。その中であって、揖斐川町のなかで幾分か人口の増加がみられるのは、中心市街地域周辺の新興住宅地と旧谷汲村の一部である。

1-4 揖斐川町内の旧町村別に見た人口動態—春日地区の位置づけ

図6は、揖斐川町内の各地区（旧町村）別に見た、年齢3区分ごとの人口動態

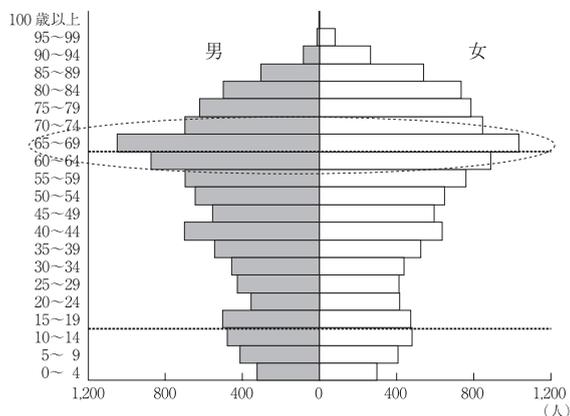


図5 揖斐川町の人口ピラミッド

資料：総務省「平成27年国勢調査」

のグラフである。それによれば、揖斐川町内の旧村むらのなかで、旧春日村は旧坂内村について高齢化率が高く、その値はすでに5割を超えているものと判断される。旧揖斐川町のみをみると高齢化率は全国平均に近いが、平野部が少なく多くの山林エリアを含む北部の各地域は、厳しい過疎と高齢化のなかにある。

ここでも明らかなように、近年の人口移動を年代別にみると、大学へ進学する年代の急激な転出超過に対して就職や結婚する年代の転入は減少傾向にある。この傾向は特に女性において顕著に表れており、若い世代が転出したまま戻らず、出産適齢期や子育て世代が減少し、自然減とも相まって人口減少の負のスパイラルに陥ることが懸念される。

こうした状況を踏まえつつ、次節では寺院の運営や門徒の状況についてインタビューより傾向を明らかにする。

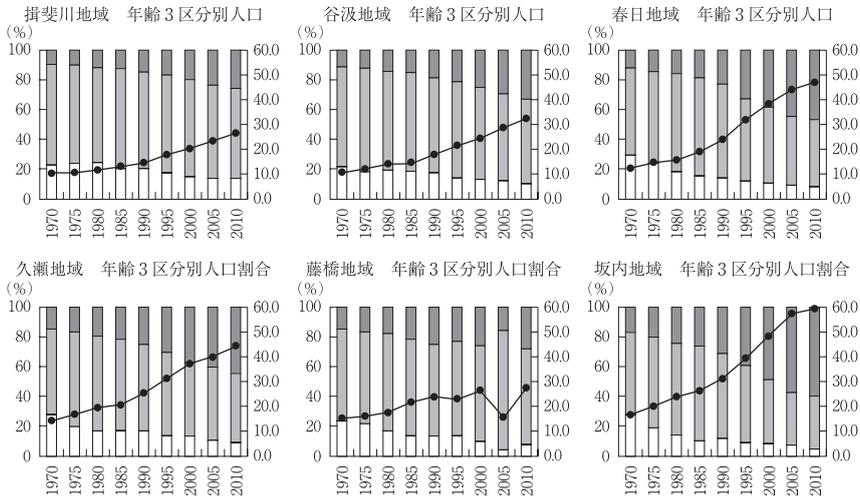


図6 揖斐川町の地域別の年齢3区分別人口割合の推移

資料：国勢調査『揖斐川町人口ビジョン』4頁

*棒グラフの上段：65歳以上、中段：15歳から64歳、下段：14歳以下（％）

折れ線グラフは高齢化率を指す（グラフ右の目盛りにて表示）。

*高齢化率40％未満：揖斐川地域・谷汲地域・藤橋地域（ダム工事関係者含む）

高齢化率40％以上：春日地域・久瀬地域・坂内地域

2 春日地区における寺院運営の現状—インタビュー調査結果の概要

2-1 寺院の周辺地域の状況

各寺院の周辺状況については、第1節で見たように、炭焼きが盛んだったころは住民数も多く他地域への出稼ぎもしていた。石炭・石油にエネルギー源が切り替わり、製炭業が衰退するとともに若年層が流出し、近年では高齢住民が亡くなった後そのまま空き家になるケースも、各寺院の聞き取りから確認できた。家や（墓がある場合は）墓の掃除や畑の世話をしに戻ってくる者もいるが、在地住民は減少の一途をたどっている点では、ほほどの寺院でも同様であった。

こうした地域の人口減少と連動する形で、各寺院の在地の門徒数も減少傾向にある。若年層流出の背景要因としては、仕事や教育環境の問題に加えて「傾斜地のため分家して新しく家を建てる土地の余裕がなく他出の原因になっている」という指摘もあった。在地門徒数については各寺院でばらつきがあるが、高齢化と人口減少という共通点だけでなく、「人と人のつながりが強く」、「寺院の行事や管理業務（そうじ、草刈り、雪かきなど）も熱心にこなしてくれている」という声も複数の寺院より聞かれた。

その一方で、寺院周辺に暮らしている在地門徒数がわずか数名で、他出門徒を入れても一ヶ台、といった極めて厳しい状況にある寺院もあった。「地域の住民は高齢化し、葬儀を行うだけのマンパワーも気力もない。昔は地区住民がお寺を支えてくれていたがそのような状況は完全に変わってしまった」という声もあった。

2-2 寺院の運営・護持の状況

今回聞き取りを行った寺院において、寺院の立地する地元に住職が住んでいるケースと（別地域の居住や代務などにより）無住のケースはおよそ半々であった。寺院所在地に暮らしているケースでは住職の年齢が60歳以上であることが多く、先代の住職からの継承や自身の退職時に移住したというケースがあった。逆に50歳代以下の就労年齢で住職を務めている場合には仕事や家族の都合などの理由で別の地域に居住しているケースも見られた。

葬儀の実施頻度について、年間平均件数が10件弱の寺院や5件前後の寺院など、寺院によって多少の差は見られるが、聞き取りできた範囲では、いずれの

寺院もおおよそ10件以内であった。寺院の立地する地域には斎場が無く、葬儀会場となるのはふもとにある広域斎場が大半である。この斎場が十数年前に設立される以前は、寺院の本堂や門徒宅で葬儀が勤まることも多かったようである。一方、近年でも本堂や門徒宅で葬儀を勤めるケースが、多くはないが確認できた。遺骨については、寺院周辺の墓地に納めるか、在地に墓地が無い場合は本山へ収骨するか二種に大別できよう。ただし、墓地の形態は、門徒共同の墓として惣墓を建てたり、一族ごとの墓を所有したり、個人で簡素な墓を作ったりするなど一様ではない。また、地区の共同墓地が存在し、複数の寺院で維持管理に関わるケースも見られた。

年忌法要は、大半の寺院が3回忌までは勤めており、最大50回忌まで行うケースも見られたが、7回忌以降継続する寺院は多くなかった。また、在地門徒は年忌法要を長く勤めても、他出門徒は1周忌や3回忌までで寺院との縁が切れて終わり、という過去の事例も存在した。いずれの寺院も基本的に月忌参りを行う習慣がないが、ある寺院では、他出門徒から月忌参りを依頼してくるケースもあることが確認された。先述の通り、門徒宅で葬儀を勤めるケースも見られるが、門徒宅での法要は中陰・年忌法要が主であり、在地・他出に関わらずほぼ共通して行われている。

年中行事として、ほぼすべての寺院で共通して行われているのは報恩講であり、次点で多く挙げられた行事が永代経であった。年中行事として彼岸会を挙げる寺院もあったが、彼岸会を兼ねて永代経を勤めるケースも見られた。盆参りは、墓参りとして行う場合や納骨法要を兼ねて行う場合、そもそも実施しないが門徒からの依頼があれば門徒宅で行う場合など、寺院によって区々である。各寺院個別の行事としては、夏季休暇中の子ども会や盆踊り、中には特殊な講を伝統的に行っている寺院も複数見られた。他出した子や孫も含めた行事ごとの参拝者数は、多くても10数人程度の寺院から30~40人集まる寺院まで数に幅が見られるが、やはり報恩講や永代経はとりわけ多くの人が集まるという点で大半の寺院が共通していた。

2-3 在地・他出門徒の分布、寺院との関わり

在地の門徒については、先述の通りに高齢化と人口減少が目立つ。他出した門徒や在地門徒の子などで寺院とのつながりの希薄化や断絶が起りやすいこ

とは想像に難しくなく、実際にそのような傾向の存在が確認された。その一方で（想像していた以上に）お盆や地域の祭り、報恩講や永代経などの行事に他出した人たちが参加している印象を受けた。これには、寺院の側の働きかけとして法要の案内や年賀状、寺報・教化資料などの送付・配布などがなされていて、そのことが功を奏しているケースもある。加えて、第1節で見たように、春日地区からの他出先が自家用車で30分から1時間程度の近郊地域に多く、伝統行事や家族の用事などで比較的容易に帰省できる、といった地理的要因も挙げられる。

比較的近郊であれば他地域まで法要に出かけることもあるが、「他出先の法要では地域と縁のない門徒の子・孫世代とも交流ができ、関心を持ってもらえる場合がある」という発言もあった。また「居住地は別だが地元に残した空き家や畑の世話のために帰ってくる元住民もおり、その機会に合わせて法要を勤めることもある」といったように、寺院の立地場所と他出門徒の現住地が比較的距離圏内にある場合には、双方の行き来の中で寺院と他出門徒が接触し、関係が維持されるケースも報告されている。地元の祭りや盆踊りなどの行事にはふもとに暮らす子・孫の世代も集まって親交を深めるような寺院もあり、お盆の帰省時に子どもたち向けの教化映像の上映会を開いたという事例もあった。

2-4 寺院運営の今後の見通し

上記のように春日地区では、比較的距離圏において在地・他出門徒が在住していることによる地域・寺院の護持のための（潜在的な）諸資源の存在が本調査を通じて確認された。とはいえ、実際に在地門徒世帯を中心に高齢の夫婦のみ・独居世帯が増加するとともに、地域全体の世帯数・人口数は明らかに減ってきており、寺院の運営環境が厳しくなっている現状であることに違いはない。とりわけ、幹線道路沿いから外れている小さな集落に立地する寺院においては、元から門徒戸数が少ないうえにいち早く人口減少が進んだこともあり、その見通しはきわめて厳しい。

住職の子が後継者として準備をしてくれているが経営面の不安があり「寺院に居住する形での運営はおそらく自分で最後」という声も聞かれた。他にも、「正直（寺院を）閉じるのが目の前という感覚。何か工夫して盛り立てることなどできないのが現状」「自分の代限りのつもりで年中行事をしっかりと勤め、寺

院の修繕には住職自身で費用を充てている」「先代への奉公のつもりで門徒とのつながりをなるべく持続させたい」といった、寺院護持への強い意志といかんともしがたい現状の厳しさの狭間で、悲痛ともいえる住職方の思いや覚悟の込められた言葉が、調査者らに伝えられた。

ただ、ケース数としては少数にとどまるものの、「他出した息子が地元の消防団の役に就いてくれて、仕事の合間を見ながら戻って活動をしてきている」といった在地門徒の方の話や、寺院を支える役割を担うようになって「自分は長男ではなかったので村を離れた時には想像しなかったが、今こうしてお寺のお役に立てていることが本当にうれしい。真宗の教えに触れる機会ができ充実している」という他出門徒のお話なども調査の際に聞くことができた。熱心に寺院を支えている在地門徒の人たちにとってはもちろん、故郷を離れた他出門徒の人たちの中にも故郷の寺院や信仰に強い思いを寄せる人たちがいる。こうしたことは、寺院運営の見通しの厳しさという現実問題とともに、寺院の役割や存在意義を考える際の考察材料として念頭に置いておくべきであろう。

3 考察

本稿では、岐阜県の揖斐川町春日地区において実施している地域および寺院の調査研究から、同地区の地勢の考察と聞き取りデータから明らかになった地域および寺院の現状と課題について概説した。

本稿の考察から明らかとなったことは、まず同地区の少子高齢化および人口減少の傾向が今日も進行し、決して楽観視できる状況ではないという事実である。第1節の図表でも確認したように、同地区を含む揖斐川町の多くの地域（特に山間地）においては、転出数が転入数を大きく上回る社会減少の傾向が続いており、寺院インタビューにおいても在地の門徒戸数の減少や高齢化について多くの住職から聞き取ることができた。その一方で、転出した人口（他出門徒あるいは他出した子や孫）は高い割合で揖斐川町の中心部や池田町、あるいは大垣市、岐阜市などの比較的近い岐阜県内の都市部、愛知県などの名古屋都市圏内にとどまっており、郷里の両親、祖父母が健在であるところではそれなりの頻度で帰省していることも明らかとなった。

筆者（徳田）は別の研究発表において、他出子の存在を潜在的な地域振興の担い手とみなすことに過疎地振興の活路を見いだそうとする徳野貞雄らの議論を

参照しつつ（徳野・柏尾 2014）、比較的近郊に他出した門徒とその子・孫世帯との関係強化を軸とした、広域的な寺院・地域護持の方向性を提示した。そこでは具体的な取り組み内容の例として、1）他出した門徒世帯への法事・法要についての連絡強化、2）子や孫が比較的戻ってきやすい盆・正月における行事開催（お祭り・盆踊りや子ども向け行事など）、3）近郊在住の他出門徒の「組織化」に向けた取り組み（名簿作成、役の割り振り、講や教化行事の開催など）の3点を提案した（徳田 2018）。春日地区の寺院の中では、これらの取り組みのいくつかをすでに実践し、比較的近郊に暮らしている40歳代から60歳代を中心とした他出子層との関係の維持や再構築を試みる事例もいくつか確認できた。今後の調査の中では、どのような状況や条件の下でならば郷里を離れた子・孫や門徒との関係が維持されるのか、それを強化するための方策としてどのような手段が有効か等について模索していければと考えている。とりわけ、現在の70歳代以上の世代とそれ以下の世代では寺院や地域との関わり方、宗教観などにおいて違いがある、という意見を複数の住職のお話の中から聞き取ることができた。また、今後の地域や寺院の持続可能性を考える際には、働き盛り・子育て期などのライフステージにある50歳代以下の世代が地域や寺院に対してどのような思いを持ち、いかなる形ならば関わりを持ち続けることができるのか、といったことについてさらに掘り下げていくことが重要となる。

その一方で、小規模寺院を中心として門徒戸数が10軒を下回り、寺院・集落の護持が遠からず困難となる（すでに困難となっている）ケースも確認された。そのような状況の中で寺院を熱心に支えている住職・寺族や門徒の方々の営為についてもお話をうかがったが、その状況の厳しさと覚悟の強さに調査者らはただ聞き入るばかりであった。こうした事例に対して、われわれ調査者側からどのような応答ができるかについては非常に難しい課題であるが、まずは有りのままの現実を記述・記録し、現場の営為と人々の思いをしっかりと受け止める作業を行いながら情報を蓄積し知見を紡ぎあげていくことを、この論点についての当面の課題としたい。

4 結びにかえて

本研究班は、人口減少の顕著な地域とそこに立地する寺院のあり方についての研究を、ここまで手探りながらも進めてきた。筆者が別の調査研究のために

訪れた先で、次のようなお話をお聞きすることができた。「過疎化が進む私たちの地域は、全国に先駆けて将来的な地域課題に直面している“課題先進地”です。それらに積極的に取り組むことで“課題解決先進地”でありたいと思っています」（鳥根県雲南市での聞き取り調査より）。これを聞いて、厳しい状況をただ悲観するのではなく、それをむしろ課題解決の先駆けとするという前向きな受け止め方、それを簡潔かつ見事なまでに凝縮させた「言葉の力」に筆者は強く感銘を受けたことを憶えている。

まずは3年間の調査期間を設定し現地調査を行ってきた中でわれわれは、予想に違わぬ、時には予想をはるかに超えた現地の状況の厳しさを認識させられるとともに、人々の信仰や寺院護持への思いの強さに触れることができた。それらは、上述のような「課題（解決）先進地」としての同地区において調査研究を行うことの意義を、調査者らに十二分に感得させるものであった。「人口減少時代における寺院のあり方」という問いに対する答えは、短期間かつ地域限定の調査で簡単に導き出せるものではない。本研究の折り返し地点に差し掛かり、これまでの現地調査で明らかになったことを反芻し、課題の所在の確認とそれへの取り組みの糸口を一つでも多く把握し、発信していければと考えているところである。

—謝辞—

本稿の執筆にあたっては、揖斐川町春日地区の各寺院のご住職・ご門徒のみなさま、真宗大谷派大垣教務所、光慶寺住職・稲葉道文さまをはじめ、多くの方々のご協力、ご助言をいただきました。ここに篤くお礼を申し上げます。

—付記—

本稿の執筆においては、序、第2節2-1と2-4、第3節、第4節を徳田、第1節を山下、第2節2-2と2-3を松岡が担当した。インタビュー内容などの基礎資料の整理作業は松岡と磯部美紀（大谷大学大学院・修士課程）による。なお、本稿で参照したインタビューデータのテキストは、実際の発話内容を調査者が要点を踏まえつつ再整理したものである。プライバシーの配慮の観点から各テキストの発話者の情報等は割愛した。

参考文献

- 揖斐川町、2015、『揖斐川町人口ビジョン』（<https://www.town.ibigawa.lg.jp/cmsfiles/contents/0000006/6463/2806vision.pdf>）
- 春日村史編集委員会編、1983、『春日村史（上巻・下巻）』
- 木越康・東館紹見・山下憲昭・徳田剛・藤枝真・藤元雅文、2018、「地域社会と寺院の抱える問題点の研究—課題と分析視角—」『真宗総合研究所研究紀要』35号、大谷大学、pp.1-21
- 徳野貞雄・柏尾珠紀、2014、『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農山漁村文化協会
- 徳田剛、2018、「『過疎と寺院』問題をどう捉えるか—モビリティ論の視点から」日本宗教学会第77回大会（於：大谷大学）、開催校特別企画②「人口減少時代における地域と寺院のあり方研究」報告資料

